

介護保険料や国保料などの 軽減策を提案

日本共産党

介護 保険料

減税の恩恵を受けない人にも負担増 低所得者に減免制度を

河村たかし市長は、「市民税減税をした。寄付をしてちょ」と大宣伝しています。しかし、「年金は下がったうえに後期高齢者医療保険料や介護保険料などは増えて、家計が大変」というのが庶民の実感です。



国のせいにするだけでいいのか

6月議会では、日本共産党の岡田議員が3割もの値上げになった介護保険料について市長を追及し、「市民の半数は市民税減税の恩恵がない。介護保険料などの値上げがそうした人に重い負担を押し付けている。払いたくても払えない人には減免すべきだ」と迫りました。

市長は「そもそもこんな制度をつくったのがいけない」と繰り返すだけ。具体的な支援策がありません。

やる気になれば 「できる」

減免制度も「国の制度だから国で」というだけです。しかし、愛知県では29市町村が独自の減免制度を作り、低所得者の支援をしています。

名古屋市も直ちに実施すべきです。



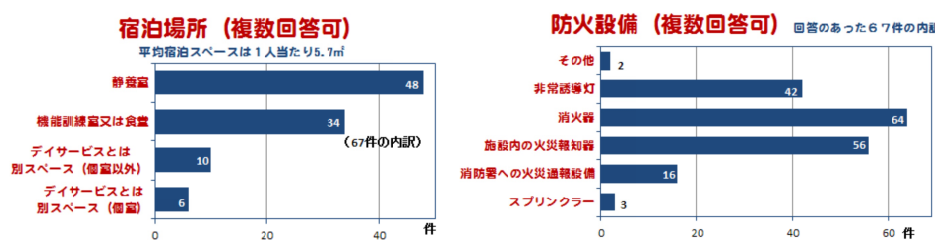
愛知県下の減免自治体パネルを示して追及する岡田議員

お泊り ディ

介護保険外サービスが急増 実態把握と改善を要求

デイサービス事業所が行っている保険外の宿泊事業（通称「お泊まりデイサービス」）は、デイサービス利用後、帰宅しないで施設に宿泊できるサービスです。

急用で介護できないときに預かってもらえる便利さや、ショートステイの予約が取れない、特別養護老人ホームに空きがないなどの背景から利用者が増加しています。しかし、宿泊者の安全が守れるのか非常に危惧されます。岡田議員は実態調査と最低限の設備や運営の水準を設けるなどの対策を求めました。



来年度の国民健康保険料

計算方式の変更で値上げ

名古屋市の国保料の算定は現在「住民税方式」ですが、来年度からは「旧ただし書き方式」に変更されます。そのため低所得者や障害者、家族の多い世帯などの保険料が大幅に引き上がります。



質問する田口一登議員

加入世帯の10%に新たな負担

算定方式の変更で保険料は、給与収入271万円の4人世帯では1.8倍に増加します。

住民税非課税世帯で新たに所得割保険料がかかるようになる世帯は約3万5千世帯。国保加入世帯全体の約10%にあらたな負担が生まれます。

国保料算定方式変更の保険料の試算 （本算定での名古屋市の試算）			
給与収入	現行	新方式	差額
100万円	107,350	109,430	2,080
200万円	176,570	269,130	92,560
271万円	176,570	320,670	144,100
300万円	254,140	396,070	141,930
400万円	358,010	473,030	115,020
500万円	474,550	556,230	81,680

・世帯主40歳以上、4人世帯・中学生以下の子2人の例。
・年収が271万円は住民税非課税世帯の上限

保険料が増える世帯へ 恒久的な軽減を

国民健康保険料の算定方式の変更による負担増に対し、軽減措置を講じるよう求めたところ、市は「軽減措置を検討している」と答えました。田口議員は、緊急措置ではなく、一般会計からの繰り入れで負担増を恒久的に軽減することを求めました。

まやかしの仕分け 本当のムダにメスを

敬老パスなどの見直し・削減のテコにされている「事業仕分け」。自公民などが実施を迫ってきましたが、今回も対象事業には「都市高速」や「天守閣再建」などは含まれていません。ムダな事業を仕分けしない「仕分け」は必要ありません。

2012年度の事業仕分けの予定

日時	Aグループ	Bグループ
7月27日(金) 9時～13時	・ポンプ所維持 ・大須駐車場	・子ども・子育てセンター
7月28日(土) 10時～13時	・鳴海プール ・公園維持管理	・各種広報、新聞広告、Webサイト ・シルバー人材センター
7月29日(日) 10時～13時	・環境科学センター、 リサイクル推進センター ・工業研究所	・ギャラリー矢田、市政資料館 ・衛生研究所

Aグループは本庁舎5階正庁／Bグループは東庁舎5階大会議室

住民こそ主人公の名古屋市政を

日本共産党名古屋市議団



北区
岡田ゆき子
Tel. 915-2705



西区
わきの恵子
Tel. 532-7965



港区
山口清明
Tel. 651-1002



緑区
さしあこ
Tel. 892-5190



天白区
田口一登
Tel. 808-8384

暮らしの相談はお気軽に

・愛知「しんぶん赤旗」無料生活・法律相談所Tel.262-2804

・東・北・西・中区は Tel.912-6096
・千種・名東・守山区はTel.762-6820
・中村・熱田・中川区はTel.411-4161
・南・港・瑞穂区は Tel.652-1841
・昭和・緑・天白区は Tel.807-1092

脱原発・自然エネルギーへの転換を 市民とともにがんばっています

日本共産党

原発ゼロの日本をめざせ

田口議員は大飯原発再稼働を許さず、「原発ゼロの日本」への思いを込めて、自然エネルギーの本格的な普及について質問しました。「原子力発電なしでも成長を続けることができる社会システムの構築」をいう河村市長ですが、名古屋市には、まともなエネルギー政策ビジョンがなく、エネルギー政策を立案、推進する体制が貧弱です。



関電東海支社前で再稼働に抗議するわしの市議

本気になってエネルギー政策の計画・体制を

田口議員は、「中長期的な自然エネルギービジョンを早急に策定し、エネルギー政策の立案と推進のための庁内の体制を強化せよ」と求め、市長は「そういうものは必要。やっと担当ができた。さっそく取りかかりたい」と答えました。

「おんたけ休暇村」を活用したバイオマスボイラーや小水力発

電などで、地域の活性化と自然エネルギー活用の促進ができることを提案しました。

大飯原発の再稼働に反対

……日本共産党が意見書案を提出……

日本共産党は6月議会に「大飯原発の再稼働反対の意見書（案）」などを提案しました。しかし、「原発再稼働反対」は自・公・民・減税日本新政会が反対しました。高速バスの安全対策の意見書は全会一致で可決しました。



17万人が参加した「さよなら原発10万人集会」。岡田議員も参加（7月16日。しんぶん赤旗より）

大型開発優先をやめ、いのちと安全をまもるまちづくりへ

問題だらけの「リニア中央新幹線」

総建設費9兆円余で2045年の全線開業をめざすリニア中央新幹線。震災復興並みの巨大プロジェクトが、まともな国民的議論もなく進められています。多くの問題点や不確定要素があるリニア新幹線を前提に、名古屋のまちづくりを進めていいのでしょうか。

環境破壊以外でもこれだけある大問題

- 1 巨額の建設費による高速化に必要性があるのか。
- 2 国民への多大な負担が生じる危険性がある。新幹線の座席利用率も5割から6割程度で、不採算で国民への負担転嫁が懸念される。
- 3 東海道新幹線の地震・津波対策を優先すべき。資金があるなら、東日本大震災で打撃を受けた鉄道網の復旧支援を。
- 4 従来型新幹線の3倍以上もの電気を消費。自然エネルギーへの転換へ逆行するエネルギー浪費型でいいのか。
- 5 安全性に疑問。8割がトンネル、大深度地下を走行、活断層と交差するルート。強力な電磁波の影響も不明。

新たな大型事業推進のテコに

リニア開通で名古屋を空洞化させてはならないと、名古屋駅前の新たな再開発、巨大地下通路、中部空港第二滑走路、あおなみ線の中部空港までの延伸、名古屋城天守閣木造再建、徳山ダム～木曽川導水路など、大型開発が次々計画・推進されています。



導水路や長良川河口堰などを調査する、さし市議とかわえ明美さん

その一方、「福祉の構造改革」「さらなる行革」で暮らしは犠牲にされています。

中京都？

尾張名古屋共和国？

地方自治破壊・大型開発推進の主導権争い

河村市長と大村知事が地方自治を巡って「尾張名古屋共和国」だ「中京都」だと、競い合っています。市長は酒を飲みながら尾張地方の市町村長と話を、大村知事は三河に県庁をなどと言いながら、結局、暮らし無視の「開発推進の体制づくり」の主導権争いに終始しています。

住民どうしの対立つったミニポートピア

5月16日の5月臨時会で、ミニポートピア（場外舟券売場）設置について賛成・反対両者から提出された請願20件についての採決が行われ、設置推進48、反対14、棄権11の結果でした。

設置には「地元町内会の同意」が必要ですが、地元では住民同士が推進派、反対派に分かれてポスターを貼り合うなど、対立が深まる不幸な事態が続いています。

日本共産党は「住民同士が、力を合わせて安心・安全なまちづくりに取り組めるようにするためには、対立の火種・ミニポートピア設置計画をいったん白紙に戻す」ことを求めました。



地元の人も反対のデモ（7月1日）